

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社
コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本房 周作
(氏名) 八子 将
配当支払開始予定日

TEL 03-3762-5152
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,636	1.4	516	△19.6	398	△23.7	204	57.8
24年3月期	5,557	△7.3	642	23.5	521	33.5	484	105.4

(注)包括利益 25年3月期 311百万円 (△34.1%) 24年3月期 472百万円 (113.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.52	—	9.5	4.1	9.2
24年3月期	60.41	—	26.8	4.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,072	2,249	24.8	280.37
24年3月期	10,591	2,042	19.3	254.55

(参考) 自己資本 25年3月期 2,249百万円 24年3月期 2,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	371	△83	△1,834	800
24年3月期	972	△222	△6	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	64	13.2	3.6
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	43.1	4.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)26年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	0.0	250	4.2	200	4.7	100	4.2	12.44
通期	5,750	2.0	550	6.6	450	13.1	250	22.5	31.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,038,100 株	24年3月期	8,038,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,919 株	24年3月期	12,926 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,024,518 株	24年3月期	8,025,498 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,747	1.7	548	△19.6	456	△20.8	271	△46.5
24年3月期	4,666	△3.0	682	111.6	576	169.6	508	198.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.86	—
24年3月期	63.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	7,586		1,851		24.4	230.69
24年3月期	9,194		1,683		18.3	209.73

(参考) 自己資本 25年3月期 1,851百万円 24年3月期 1,683百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	—	230	—	130	—	16.17
通期	5,100	7.4	500	9.6	300	10.7	37.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しつつあり、政権交代に伴う経済政策への期待による円安、株高の動きがあるものの、欧州の政府債務危機や中国を始めとしたアジア経済の減速の影響など、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてRO浄水器や水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業が概ね好調であり、駐車場機器事業も前連結会計年度より若干の増収となりました。また、電子機器部品事業のモニタ、ディスプレイの電子機器およびソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上は、全般的に低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は56億3,659万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しましたが、損益面につきましては、営業利益は5億1,642万円（前連結会計年度比19.6%減）、経常利益は3億9,833万円（前連結会計年度比23.7%減）、当期純利益は2億475万円（前連結会計年度比57.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努め新設直営駐車場が増加したことなどから、売上高は20億2,663万円（前連結会計年度比5.9%増）と増収になりましたが、新設直営駐車場の原価負担増により、セグメント利益（営業利益）は3億2,007万円（前連結会計年度比13.5%減）と減益になりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、パーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、また、車両等の入退出認証システムの販売を推進しました。その結果、売上高は15億8,569万円（前連結会計年度比1.9%増）と増収になりましたが、原価率が増加したことなどから、セグメント利益（営業利益）は2億2,781万円（前連結会計年度比29.9%減）と減益になりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器につきましてはLCDモニタの販売、電子部品につきましてはカスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましてはデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。しかしながら電子機器のCRTモニタと電子部品の売上高が減少したことと、当社連結子会社EPE(Thailand)Co.,LTD.（12月決算会社）が一昨年10月のタイ王国での豪雨の影響で浸水被害を受けプレス部品の操業を一時停止した影響で生産が従来の70%程度であったことなどから、売上高は13億9,078万円（前連結会計年度比14.4%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しましたが、セグメント利益（営業利益）は1億1,653万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの売上が貢献した結果、売上高は3億2,554万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7,196万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

（その他）

その他（アグリ事業等）は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販及びアクア（水）事業とし

てＲＯ浄水器や水プラント用充填機の拡販を推進しました。その結果、売上高は3億794万円（前連結会計年度比124.9%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）はアクア（水）事業の販売強化による経費負担増などにより172万円（前連結会計年度は4,575万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、引き続き収益環境は不透明な要因もあります。

当社グループは、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進いたします。また、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてＲＯ浄水器や水プラント用充填機の販売も、営業力を強化し、拡販を強力に推し進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高57億5,000万円、連結経常利益4億5,000万円、連結当期純利益2億5,000万円と増収増益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の資産合計は、90億7,213万円（前連結会計年度末比15億1,958万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと等により、20億1,713万円（前連結会計年度末比16億4,248万円減）となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物が減少したものの、機械、運搬具及び工具器具備品が増加したこと等により、70億5,499万円（前連結会計年度比1億2,289万円増）となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、68億2,234万円（前連結会計年度末比17億2,655万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により、19億787万円（前連結会計年度末比15億480万円減）となりました。

固定負債につきましては、社債が減少したことなどにより、49億1,446万円（前連結会計年度末比2億2,175万円減）となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、22億4,978万円（前連結会計年度末比2億696万円増）となりました。剰余金の配当があったものの当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で3億7,198万円増加し、投資活動で8,309万円減少、財務活動により18億3,456万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、14億9,737万円減少し、8億43万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、3億7,198万円となりました。
これは、主に法人税等の支払額1億9,558万円があったものの、税金等調整前当期純利益の増加3億

8,928万円と減価償却費2億6,280万円などがあったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、8,309万円となりました。

これは、主に定期預金の純収入額1億6,804万円があったものの、有形固定資産の取得により2億3,926万円支出したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は、18億3,456万円となりました。

これは、長期借入金の純支出額6億3,863万円及び短期借入金の純支出額8億3,371万円並びに社債の償還による支出2億4,000万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	14.9	19.3	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	8.9	15.2	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	760.0	670.5	1,288.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	8.1	3.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円(実施済みの中間配当金とあわせた年間配当は11円となります。)の案とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益環境は不透明な要因もあることなどから、未定とさせていただきます。確定しだい速やかにお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。
- ・ 市況の変化に強い企業体質の構築。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高経常利益率 ；5%以上
- ・ 財務体質の強化 ；借入金半減

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<共通戦略>

- ・ 新事業・新商材の販売促進（ハウス栽培用ヒートポンプ空調器、RO(逆浸透膜)浄水器や水プラント用充填機のアクア（水）事業商品 等）
- ・ 収益体質の強化（経営基盤の強化）<個別原価管理の更なる徹底・在庫削減・業務改革・有利子負債圧縮>
- ・ 販売力の向上、市況に強い企業体質の構築
- ・ IT化の推進と活用、IRの充実

<パーキング事業戦略>

- ・ 収益性の向上（直営の収益向上・在庫圧縮・生産体制の改善）
- ・ コールセンターによる販路拡大
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ メンテナンス部門強化による企業の信頼性、品質向上
- ・ 営業効率・製造効率・業務効率の改善

<電子機器部品事業戦略>

- ・ 営業拡販体制・拡販戦略の実行
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ 収益体質の強化（在庫削減、個別原価管理の徹底、EPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管）
- ・ 品質向上（重大不具合の撲滅、設計管理及び外注指導の徹底）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調にあるもの、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われます。

その様な状況の中で当社グループは、主力事業である駐車場関連事業と電子機器部品事業の営業力強化、収益の向上に努めるとともに、環境事業部を設置し、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品及びRO浄水器や水プラント用充填機のアクア（水）事業商品の拡販を強力に推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,207	912,784
受取手形及び売掛金	470,955	508,746
商品及び製品	65,192	92,472
仕掛品	145,494	135,337
原材料及び貯蔵品	81,194	128,409
繰延税金資産	7,678	11,294
その他	322,015	239,350
貸倒引当金	△11,114	△11,255
流動資産合計	3,659,624	2,017,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,124,354	2,063,599
機械装置及び運搬具（純額）	265,469	438,826
工具、器具及び備品（純額）	240,616	270,205
土地	3,753,074	3,760,856
リース資産（純額）	35,730	21,438
建設仮勘定	23,329	3,763
有形固定資産合計	6,442,574	6,558,689
無形固定資産		
のれん	238,102	209,384
その他	13,225	12,633
無形固定資産合計	251,328	222,017
投資その他の資産		
投資有価証券	48,126	62,078
繰延税金資産	7,880	5,177
その他	195,149	220,493
貸倒引当金	△12,959	△13,459
投資その他の資産合計	238,196	274,290
固定資産合計	6,932,099	7,054,996
資産合計	10,591,724	9,072,135

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,647	346,454
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
短期借入金	1,302,101	475,272
1年内返済予定の長期借入金	1,110,440	475,422
リース債務	19,240	29,686
未払法人税等	135,586	118,523
繰延税金負債	118	2,457
製品保証引当金	880	90
その他	419,668	419,969
流動負債合計	3,412,683	1,907,876
固定負債		
社債	300,000	120,000
長期借入金	3,221,485	3,238,926
リース債務	22,509	35,504
繰延税金負債	81,753	90,659
退職給付引当金	44,569	46,803
役員退職慰労引当金	353,127	355,584
受入保証金	487,845	444,611
未払退職金	371,131	330,229
再評価に係る繰延税金負債	246,776	246,776
その他	7,020	5,373
固定負債合計	5,136,219	4,914,469
負債合計	8,548,903	6,822,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	410,308	510,740
自己株式	△3,609	△3,774
株主資本合計	1,695,984	1,796,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,569	△340
土地再評価差額金	445,637	445,637
為替換算調整勘定	△92,241	8,230
その他の包括利益累計額合計	346,826	453,527
少数株主持分	10	10
純資産合計	2,042,821	2,249,789
負債純資産合計	10,591,724	9,072,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,557,104	5,636,595
売上原価	3,937,585	4,180,551
売上総利益	1,619,518	1,456,044
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	33,530	22,031
広告宣伝費	9,186	4,981
貸倒引当金繰入額	—	1,459
役員報酬	120,324	122,621
給料	312,450	280,558
退職給付費用	7,284	5,997
役員退職慰労引当金繰入額	5,831	2,456
減価償却費	18,490	19,791
租税公課	42,080	40,288
支払手数料	78,879	66,839
のれん償却額	28,718	28,718
その他	320,704	343,875
販売費及び一般管理費合計	977,481	939,618
営業利益	642,037	516,425
営業外収益		
受取利息	709	1,882
為替差益	2,242	—
保険解約返戻金	8,964	—
受取手数料	1,886	3,421
その他	5,894	10,475
営業外収益合計	19,698	15,779
営業外費用		
支払利息	124,681	103,778
為替差損	—	7,318
その他	15,329	22,775
営業外費用合計	140,011	133,873
経常利益	521,724	398,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,125	1,013
収用補償金	78,189	—
保険差益	41,276	—
特別利益合計	120,591	1,013
特別損失		
固定資産除却損	12,795	7,496
訴訟関連損失	4,500	1,294
その他	1,039	1,267
特別損失合計	18,335	10,057
税金等調整前当期純利益	623,981	389,287
法人税、住民税及び事業税	142,975	177,848
法人税等調整額	△3,828	6,681
法人税等合計	139,146	184,530
少数株主損益調整前当期純利益	484,834	204,756
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
当期純利益	484,833	204,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	484,834	204,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,231	6,228
土地再評価差額金	34,966	—
為替換算調整勘定	△45,218	100,471
その他の包括利益合計	△12,482	106,700
包括利益	472,351	311,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,351	311,457
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,850	1,052,850
資本剰余金		
当期首残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,436	236,436
利益剰余金		
当期首残高	△125,505	410,308
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	484,833	204,757
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
当期変動額合計	535,813	100,432
当期末残高	410,308	510,740
自己株式		
当期首残高	△3,498	△3,609
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△165
当期変動額合計	△111	△165
当期末残高	△3,609	△3,774
株主資本合計		
当期首残高	1,160,282	1,695,984
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	484,833	204,757
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
自己株式の取得	△111	△165
当期変動額合計	535,702	100,267
当期末残高	1,695,984	1,796,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,338	△6,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,231	6,228
当期変動額合計	△2,231	6,228
当期末残高	△6,569	△340
土地再評価差額金		
当期首残高	461,650	445,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,012	—
当期変動額合計	△16,012	—
当期末残高	445,637	445,637
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,023	△92,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,218	100,471
当期変動額合計	△45,218	100,471
当期末残高	△92,241	8,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410,289	346,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,462	106,700
当期変動額合計	△63,462	106,700
当期末残高	346,826	453,527
少数株主持分		
当期首残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
純資産合計		
当期首残高	1,570,581	2,042,821
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	484,833	204,757
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
自己株式の取得	△111	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,462	106,700
当期変動額合計	472,239	206,967
当期末残高	2,042,821	2,249,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,981	389,287
減価償却費	227,201	262,801
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△644	641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,173	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△390	△790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,166	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,831	2,456
未払人件費の増減額 (△は減少)	△37,565	△38,772
受取利息及び受取配当金	△1,679	△3,146
支払利息	124,681	103,778
固定資産除売却損益 (△は益)	11,670	6,482
収用補償金	△78,189	—
保険差益	△41,276	—
訴訟関連損失	4,500	1,294
災害損失	1,039	—
売上債権の増減額 (△は増加)	410,838	△31,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,949	△62,522
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,375	704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,138	18,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,583	△50,832
長期受入保証金の増減額 (△は減少)	△51,881	△43,234
未払費用の増減額 (△は減少)	△72,424	30,686
その他	△126,494	52,232
小計	1,136,679	666,661
利息及び配当金の受取額	1,517	3,194
利息の支払額	△120,348	△100,994
訴訟関連損失の支払額	△4,500	△1,294
法人税等の支払額	△41,976	△195,582
法人税等の還付額	1,330	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,702	371,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	322,365	418,471
定期預金の預入による支出	△387,397	△250,428
有形固定資産の売却による収入	2,215	1,365
有形固定資産の取得による支出	△157,479	△239,260
無形固定資産の取得による支出	—	△1,977
投資有価証券の取得による支出	△3,974	△4,072
その他	1,413	△7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,857	△83,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△124,421	△833,716
長期借入れによる収入	1,100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,057,470	△3,138,613
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△240,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,793	△19,383
配当金の支払額	—	△102,686
自己株式の取得による支出	△111	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,796	△1,834,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,479	48,291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	730,569	△1,497,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,240	2,297,810
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,810	800,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社のうち、E P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連

主として個別法

電子機器

主として個別法

電子部品

主として総平均法

原材料

駐車場関連

主として最終仕入原価法

電子機器

主として移動平均法

電子部品

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（当社の東京本社建物付属設備の一部及び東京本社構築物を含む）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3年～39年

機械装置及び運搬具2年～17年

工具、器具及び備品2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的）……5年

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、各連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

- (ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、商業施設及びオフィスの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,914,324	1,556,566	1,623,939	325,324	5,420,154	136,949	5,557,104
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,914,324	1,556,566	1,623,939	325,324	5,420,154	136,949	5,557,104
セグメント利益 又は損失 (△)	370,089	325,075	147,631	178,192	1,020,989	△45,751	975,237
セグメント資産	1,491,442	475,742	2,697,072	2,256,677	6,920,935	110,526	7,031,461
その他の項目							
減価償却費	81,729	5,244	51,189	56,357	194,521	18,506	213,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,320	—	28,301	—	162,621	39,209	201,830

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,026,636	1,585,692	1,390,785	325,540	5,328,654	307,941	5,636,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,628	—	—	4,628	—	4,628
計	2,026,636	1,590,320	1,390,785	325,540	5,333,282	307,941	5,641,223
セグメント利益 又は損失 (△)	320,072	227,819	116,532	171,969	836,393	△1,725	834,667
セグメント資産	1,592,955	509,048	2,798,686	2,197,390	7,098,080	125,603	7,223,683
その他の項目							
減価償却費	92,623	9,816	74,534	55,738	232,712	24,047	256,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,297	—	116,250	—	279,548	71,582	351,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,420,154	5,328,654
「その他」の区分の売上高	136,949	307,941
連結財務諸表の売上高	5,557,104	5,636,595

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,020,989	836,393
「その他」の区分の損失(△)	△45,751	△1,725
セグメント間取引消去	—	△4,628
全社費用(注)	△333,199	△313,613
連結財務諸表の営業利益	642,037	516,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,920,935	7,098,080
「その他」の区分の資産	110,526	125,603
全社資産(注)	3,560,263	1,848,452
連結財務諸表の資産合計	10,591,724	9,072,135

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	194,521	232,712	18,506	24,047	14,174	6,040	227,201	262,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,621	279,548	39,209	71,582	7,221	731	209,051	351,862

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	254.55円	280.37円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,042,821	2,249,789
普通株式に係る純資産額(千円)	2,042,811	2,249,779
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10	10
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	12,926	13,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,025,174	8,024,181

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	60.41円	25.52円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	484,833	204,757
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,833	204,756
普通株式の期中平均株式数(株)	8,025,498	8,024,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,833	561,466
受取手形	77,591	78,017
売掛金	323,925	329,715
商品及び製品	62,417	82,513
仕掛品	61,754	68,810
原材料及び貯蔵品	70,093	93,968
前渡金	5,339	718
前払費用	146,222	157,175
繰延税金資産	7,343	10,959
その他	42,816	71,737
貸倒引当金	△9,793	△10,020
流動資産合計	3,046,545	1,445,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,862,306	1,793,263
構築物（純額）	96,870	95,699
機械及び装置（純額）	100,758	156,919
車両運搬具（純額）	1,124	957
工具、器具及び備品（純額）	228,762	260,593
土地	3,234,657	3,234,657
リース資産（純額）	35,730	21,438
建設仮勘定	23,329	1,765
有形固定資産合計	5,583,539	5,565,293
無形固定資産		
のれん	28,543	26,429
ソフトウェア	1,835	375
その他	7,821	7,821
無形固定資産合計	38,200	34,626
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	15,620
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	1,919	1,919
長期前払費用	400	—
差入保証金	171,928	189,192
繰延税金資産	7,442	4,873
その他	13,081	13,294
貸倒引当金	△12,959	△13,459
投資その他の資産合計	526,370	541,434
固定資産合計	6,148,110	6,141,354
資産合計	9,194,655	7,586,417

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,073	70,746
買掛金	184,968	239,236
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
短期借入金	895,200	72,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,014	361,196
リース債務	15,006	15,006
未払金	48,517	46,278
未払費用	78,525	109,209
未払法人税等	133,889	118,271
未払消費税等	55,583	1,515
前受金	31,074	24,523
預り金	150,025	159,626
製品保証引当金	880	90
その他	41,970	42,376
流動負債合計	2,828,727	1,300,077
固定負債		
社債	300,000	120,000
長期借入金	2,920,399	2,951,071
リース債務	22,509	7,503
受入保証金	487,845	444,611
未払退職金	371,131	330,229
役員退職慰労引当金	332,400	334,510
再評価に係る繰延税金負債	246,776	246,776
その他	1,720	573
固定負債合計	4,682,783	4,435,275
負債合計	7,511,510	5,735,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	—	10,433
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,914	343,886
利益剰余金合計	186,914	354,319
自己株式	△3,609	△3,774
株主資本合計	1,236,154	1,403,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	2,032
土地再評価差額金	445,637	445,637
評価・換算差額等合計	446,990	447,669
純資産合計	1,683,144	1,851,064
負債純資産合計	9,194,655	7,586,417

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,666,837	4,747,745
売上原価	3,220,181	3,448,100
売上総利益	1,446,655	1,299,645
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,197	13,428
広告宣伝費	8,066	5,280
貸倒引当金繰入額	—	727
役員報酬	104,680	108,477
給料	235,062	222,723
退職給付費用	5,581	5,061
役員退職慰労引当金繰入額	2,120	2,110
福利厚生費	52,960	49,514
減価償却費	14,397	14,730
賃借料	49,097	50,028
租税公課	36,759	35,153
支払手数料	72,583	63,362
その他	166,037	180,885
販売費及び一般管理費合計	764,543	751,484
営業利益	682,111	548,160
営業外収益		
為替差益	—	1,296
受取配当金	10,572	695
受取手数料	1,886	3,421
その他	4,713	1,995
営業外収益合計	17,172	7,408
営業外費用		
支払利息	114,564	92,296
その他	8,512	6,844
営業外費用合計	123,076	99,140
経常利益	576,207	456,427
特別利益		
有形固定資産売却益	1,125	113
収用補償金	78,189	—
特別利益合計	79,314	113
特別損失		
固定資産除却損	12,795	7,496
訴訟関連損失	4,500	1,294
その他	1,039	—
特別損失合計	18,335	8,790
税引前当期純利益	637,187	447,751
法人税、住民税及び事業税	129,879	177,444
法人税等調整額	△938	△1,422
法人税等合計	128,940	176,021
当期純利益	508,246	271,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	10,433
当期変動額合計	—	10,433
当期末残高	—	10,433
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△372,311	186,914
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	508,246	271,729
利益準備金の積立	—	△10,433
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
当期変動額合計	559,226	156,971
当期末残高	186,914	343,886
利益剰余金合計		
当期首残高	△372,311	186,914
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	508,246	271,729
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
当期変動額合計	559,226	167,404
当期末残高	186,914	354,319
自己株式		
当期首残高	△3,498	△3,609
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△165
当期変動額合計	△111	△165
当期末残高	△3,609	△3,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	677,040	1,236,154
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	508,246	271,729
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
自己株式の取得	△111	△165
当期変動額合計	559,114	167,239
当期末残高	1,236,154	1,403,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,187	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	679
当期変動額合計	164	679
当期末残高	1,352	2,032
土地再評価差額金		
当期首残高	461,650	445,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,012	—
当期変動額合計	△16,012	—
当期末残高	445,637	445,637
評価・換算差額等合計		
当期首残高	462,838	446,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,848	679
当期変動額合計	△15,848	679
当期末残高	446,990	447,669
純資産合計		
当期首残高	1,139,878	1,683,144
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104,324
当期純利益	508,246	271,729
土地再評価差額金の取崩	50,979	—
自己株式の取得	△111	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,848	679
当期変動額合計	543,266	167,919
当期末残高	1,683,144	1,851,064